

令和 6 年度食品表示懇談会 第 1 回分科会 個別品目ごとの表示ルール見直しについて〔消費者庁〕

令和 6 年 5 月 29 日、標記分科会が開催され、協会は、「調理冷凍食品の個別品目ごとの表示ルール」(以下、個別表示)について、消費者にとってわかりにくく合理的な選択ができないことに加え、事業者にとっても大きな負担となっているといった以下の内容を説明のうえ、廃止を要望した。

- ① 事業者によっては、冷凍食品だけではなく様々な商品を生産しており、個別品目ルールごとに様々な表示を作成しなければならないことに加え、保存の温度帯ごとに異なる表示を作成する必要があり、非常に負担となっていること。
- ② 表示の作成担当者は、個別ルールと横断ルールの両方を熟知する必要がある。
- ③ ②の理由で、表示担当者の育成に非常に時間がかかる。これによって、表示担当者は、専門性が高く俗人化しやすいため、人事異動が容易でないという弊害が出ている。
- ④ 食品表示が複雑なルールのため、表示ミスにより製品回収のリスクが高くなってきている
- ⑤ 同じ品目であっても温度帯が異なることで、表示ルールが違うことを、消費者は知らない。これは、消費者が商品を選択する際に、合理的ではなく、一部では誤認を生じているという問題点があり、これらは消費者にとってはデメリットになっている。

各委員よりいくつかコメントが述べられたが、廃止の要望に対しては、一定の理解が示され、本分科会としては、当該個別表示は廃止する方向でとりまとめられた。

なお、今後も個別表示の事業者団体から順次、ヒアリングが行われ、その結果が、上位の食品表示懇談会に報告される。その後、一定数のヒアリングが終了した時点で、複数の個別表示をまとめて、改正案が作成される。その後パブコメを経て、消費者委員会(食品表示部会)諮問などの手続きを経て改正となる。次期については、未定。

懸念事項として、東京都消費生活条例(以下、都条例)に基づく食品の品質表示制度のうち、調理冷凍食品には、原材料配合割合や原料原産地名など、食品表示基準とは異なるルールが定められている。今後、個別表示が廃止となった場合でも、都条例の品質表示制度が残るため、消費者庁から東京都に対して、見直しあるいは廃止するよう働きかけてほしい旨、提案した。

詳細は、以下の消費者庁ホームページを参照ください。

[第 1 回 個別品目ごとの表示ルール見直し分科会\(2024 年 5 月 29 日\) | 消費者庁 \(caa.go.jp\)](https://caa.go.jp)

以上